

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第130期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 NIPPON HUME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 静夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 孝雅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 孝雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月	第129期 平成24年3月	第130期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	35,734,082	28,927,459	25,199,049	27,723,486	30,616,835
経常利益 (千円)	1,574,643	1,941,644	1,273,221	1,237,234	2,768,548
当期純利益 (千円)	582,968	907,533	695,600	728,161	1,876,283
包括利益 (千円)			1,018,226	980,250	2,082,960
純資産額 (千円)	20,588,189	21,051,723	21,400,361	22,233,529	24,032,658
総資産額 (千円)	39,194,886	34,988,299	35,025,235	36,807,614	40,186,436
1株当たり純資産額 (円)	738.02	753.22	813.75	834.21	901.63
1株当たり当期純利益 (円)	20.96	32.60	26.31	27.81	70.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.96	32.60			
自己資本比率 (%)	52.38	59.93	60.78	60.06	59.44
自己資本利益率 (%)	2.85	4.37	3.29	3.36	8.16
株価収益率 (倍)	12.64	9.48	14.63	13.41	8.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,314,566	2,491,986	1,134,278	216,623	1,774,264
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	504,143	201,457	909,117	628,736	7,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,630	765,955	956,881	265,694	339,430
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,815,058	6,341,101	5,609,379	4,931,781	6,359,565
従業員数 (名)	656	621	647	609	603
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	33,311,751	26,722,904	23,067,599	25,712,701	27,443,930
経常利益 (千円)	1,982,215	1,514,333	1,301,344	1,374,731	1,879,288
当期純利益 (千円)	740,078	614,553	796,858	875,511	1,053,182
資本金 (千円)	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400
発行済株式総数 (株)	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500
純資産額 (千円)	16,766,287	17,061,684	17,369,628	18,151,391	19,285,070
総資産額 (千円)	33,241,812	29,054,380	29,399,085	30,510,947	33,664,850
1株当たり純資産額 (円)	601.80	611.93	655.31	675.97	718.30
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.50	10.50	11.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	26.57	22.04	29.89	33.00	39.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	26.56	22.04			
自己資本比率 (%)	50.44	58.72	59.08	59.49	57.29
自己資本利益率 (%)	4.43	3.63	4.63	4.93	5.63
株価収益率 (倍)	9.97	14.02	12.88	11.30	14.97
配当性向 (%)	37.64	45.37	35.12	31.82	28.04
従業員数 (名)	401	397	411	397	388

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員で表示しております。

3. 第128期、第129期及び第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	摘 要
大正14年10月	日本ヒュームコンクリート株式会社創立。横浜市鶴見区において、本社及び工場を設置し、ヒューム管製造開始。
昭和3年12月	商号を日本ヒューム管株式会社に変更。
昭和9年6月	尼崎工場設置。(昭和34年8月現在地に移転)
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所へ上場。
昭和30年12月	東京都港区へ本社移転。
昭和31年9月	東邦ヒューム管株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
昭和32年4月	苫小牧工場設置。
昭和33年11月	若松工場(現・九州工場)設置。
昭和35年10月	熊谷工場設置。
昭和37年6月	三重工場設置。
昭和60年9月	ニッポンヒュームインターナショナルリミテッドを設立。
昭和61年1月	株式会社ヒュームズ(現・連結子会社)の株式取得。
昭和61年2月	不動産賃貸事業へ進出。上丸子NHビル賃貸開始。
平成4年11月	株式会社エヌエィチ・フタバを設立。
平成5年7月	日本ヒューム建材株式会社(平成8年1月17日に日本ヒュームエンジニアリング株式会社に商号変更。)を設立。
平成5年7月	株式会社安斉鉄工所(平成13年12月1日に技工株式会社に商号変更。現・連結子会社)の株式取得。
平成12年10月	商号を日本ヒューム株式会社に変更。
平成15年4月	株式会社環境改善計画(現・連結子会社)の株式取得。

3 【事業の内容】

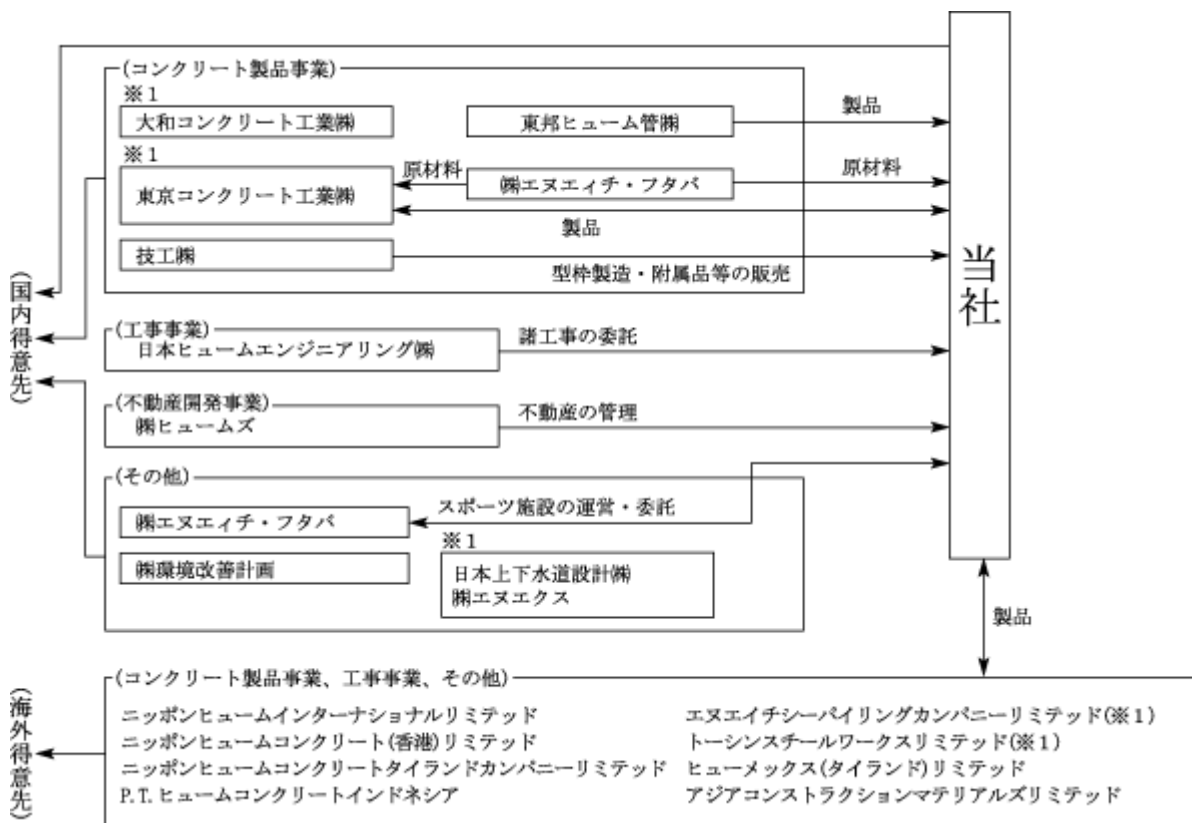
当社グループは、当社、連結子会社12社、持分法を適用した関連会社 6 社及び持分法を適用しない関連会社 1 社で構成され、コンクリート製品、工事、不動産開発に関する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品事業) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。 主な関係会社 東邦ヒューム管(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、技工(株)、東京コンクリート工業(株)、大和コンクリート工業(株)
(工事事業) 諸工事の請負	諸工事の請負を行っております。 主な関係会社 日本ヒュームエンジニアリング(株)
(不動産開発事業) 不動産の賃貸、管理及び開発	不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。 主な関係会社 (株)ヒュームズ
(その他)	環境関連機器の販売、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を行っております。 主な関係会社 (株)エヌエイチ・フタバ、(株)環境改善計画

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 1 は持分法を適用した関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) 東邦ヒューム管株式会社 (注) 2	仙台市青葉区	96,000	コンクリート 製品事業	99.7 〔0.2〕	当社とコンクリート製品の相互 供給を行っている。 役員の兼任あり。
技工株式会社 (注) 2	埼玉県熊谷市	70,000	コンクリート 製品事業	99.3 〔0.1〕	当社にコンクリート製品用型枠 等の供給を行っている。 役員の兼任あり。
株式会社エヌエイチ・フタバ	東京都港区	10,000	コンクリート 製品事業 その他	57.1	当社にコンクリート製品関連部 分品の供給を行っているほか、 当社所有のスポーツ関連施設の 管理を行っている。 資金の貸付を行っている。 債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
日本ヒュームエンジニアリング 株式会社 (注) 2	東京都港区	10,000	工事業業	70.0 〔30.0〕	当社の受注工事の施工を行って いる。 役員の兼任あり。
株式会社ヒュームズ	東京都港区	10,000	不動産 開発事業	57.1	当社所有の不動産施設の管理を 行っている。 役員の兼任あり。
株式会社環境改善計画	東京都港区	10,000	その他	90.0	当社と営業情報の相互提供を 行っている。 資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
ニッポンヒュームインターナ ショナルリミテッド (注) 3、5	香港	73,450 千香港ドル	コンクリート 製品事業	100.0	資金の貸付を行っている。 債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
その他 5 社					
(持分法適用関連会社) 日本上下水道設計株式会社 (注) 4	東京都新宿区	520,000	その他	35.1	役員の兼任あり。
大和コンクリート工業株式会社	沖縄県うるま市	40,000	コンクリート 製品事業	31.2	役員の兼任あり。
東京コンクリート工業株式会社 (注) 2	群馬県藤岡市	30,000	コンクリート 製品事業	40.0 〔20.0〕	当社とコンクリート製品の相互 供給を行っている。 土地の賃貸を行っている。 役員の兼任あり。
その他 3 社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は、間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 債務超過会社であり、平成24年12月末時点で債務超過額は 1,206,139千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	413
工 事 事 業	74
不動産開発事業	1
そ の 他	39
全社 (共通)	76
合 計	603

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388	42.04	14.06	5,817,973

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	309
工 事 事 業	38
不動産開発事業	1
そ の 他	
全社 (共通)	40
合 計	388

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本ヒューム労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。平成25年3月31日現在の組合員数は、238名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、欧州債務危機や中国経済の減速等、世界的な景気の下振れ懸念により、先行き不透明な状況が続きましたが、年末以降は、新政権の経済政策に反応した円安や株価上昇が続いており、持ち直しの動きがみられました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、需要は概ね前年並みの水準で推移しました。

このような状況下で当社グループは、平成24年度からの中期経営計画『All Japan-90』の基本方針である安定的利益と持続的成長の確保に向けて鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ4.1%増加の289億96百万円、売上高は前連結会計年度と比べ10.4%増加の306億16百万円となりました。

損益につきましては、売上の増加や原価低減、業務効率化に努めたことにより、営業利益は前連結会計年度と比べ82.3%増加の21億54百万円、持分法による投資利益が増加したこと及び為替の影響もあり、経常利益は前連結会計年度と比べ123.8%増加の27億68百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ157.7%増加の18億76百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の受注高は、前連結会計年度と比べ1.6%増加の197億48百万円、売上高は、プレキャスト製品の売上が増加したこと及び香港をはじめとする海外売上が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ8.4%増加の201億70百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ568.2%増加の10億21百万円となりました。

総売上高構成比は65.9%であります。

工事事業

当連結会計年度における工事事業の受注高は、前連結会計年度と比べ10.3%増加の89億91百万円、売上高は、杭打ち工事や下水道関連工事の売上が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ17.2%増加の87億77百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ0.4%増加の5億23百万円となりました。

総売上高構成比は28.7%であります。

不動産開発事業

当連結会計年度における不動産開発事業の売上高は、賃貸用不動産収入がやや減少したことから、前連結会計年度と比べ2.5%減少の11億43百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ9.5%増加の5億8百万円となりました。

総売上高構成比は3.7%であります。

その他

当連結会計年度におけるその他の受注高は、前連結会計年度と比べ0.2%増加の2億55百万円、売上高は、脱臭器の販売が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ16.2%増加の5億24百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ136.1%増加の1億1百万円となりました。

総売上高構成比は1.7%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ14億27百万円増加の63億59百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ15億57百万円増加の17億74百万円となりました。これは、売上債権の増加17億38百万円、法人税等の支払い6億94百万円等による資金減少があった一方、税金等調整前当期純利益27億51百万円、仕入債務の増加8億93百万円、減価償却費4億72百万円等による資金増加があったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ6億20百万円減少の7百万円となりました。これは、保険積立金の払戻による収入2億28百万円があった一方、固定資産の取得による支出3億2百万円があったこと等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ73百万円増加の3億39百万円となりました。これは、配当金の支払い2億81百万円、短期借入金の減少55百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	14,050,426	+ 8.4
工 事 事 業	7,590,573	+ 18.7
不動産開発事業		
そ の 他	78,529	10.1
合 計	21,719,529	+ 11.7

(注) 1. 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については工事原価、その他については製造原価等によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	19,748,872	+ 1.6	4,597,595	8.4
工 事 事 業	8,991,402	+ 10.3	1,595,138	+ 15.5
不動産開発事業				
そ の 他	255,828	+ 0.2		
合 計	28,996,103	+ 4.1	6,192,733	3.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	20,170,664	+ 8.4
工 事 事 業	8,777,465	+ 17.2
不動産開発事業	1,143,958	2.5
そ の 他	524,747	+ 16.2
合 計	30,616,835	+ 10.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度におきましては、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる主要な販売先がないため、記載を省略しております。

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大成建設㈱			3,929,093	12.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれる一方、国内での民間設備投資の抑制と熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術の開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼をもって、安定的利益と持続的成長を目指すことを基本とする第132期（平成26年度）までの3ヶ年の中期経営計画『All Japan-90』に掲げる基本戦略に基づいて、積極的に取り組んでまいります。

成長戦略

当社グループ各社、部署間やアライアンスの連携強化等により「事業領域の拡大（規模の追求）」、「技術開発による差別化」、「環境エネルギー事業の開発・育成」を行い、自然エネルギー型社会、ストック型社会、超高齢化社会等の市場志向を踏まえた事業展開に取り組めます。

競争力向上戦略

当社グループが他社よりも競争力のある価格を実現し、かつ安定した利益を確保できる低コスト構造を創り出すため、調達体制の強化、生産体制の効率化、生産技術・工事技術の開発によるコストの削減、環境への対応等に取り組めます。

経営基盤強化戦略

安全・品質・付加価値の高い商品や技術、環境への対応等によって社会に受け入れられ信頼されてはじめて安定した利益や持続的成長が実現できることをコンセプトとし、当社グループは、長期的な発展を目指してリスクマネジメント体制の整備・強化、人材育成の進展、キャッシュフロー経営の強化を図って経営基盤の強化に取り組めます。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社グループでは、「わが社は社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献します。」を経営理念のひとつに掲げ、大正14（1925）年の創立以来、一貫して下水道事業、道路整備事業、住宅建設事業等を推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管・既製コンクリート杭等の各種コンクリート製品を供給してまいりました。

近年は主に中国や東南アジアにおいて国際事業を展開して新たな成長基盤の確立に注力するほか、下水道の診断・リニューアル、不動産・環境関連事業等の新しい分野へ事業領域を広げており、着実に成果を挙げております。

こうして幾多の困難を乗り越え、85年を超える歴史の中で培ってまいりました企業風土、技術力、更に、取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係こそが当社グループの企業価値の源であるとともに、中長期的な成長発展に必要な不可欠な強みであると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、このような当社グループの企業価値の源である取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係を今後も確保・向上させるとともに、人材育成・技術開発等の将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項を深く理解し、長期的に企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなくてはならないと考えます。

言うまでもなく、上場会社である当社の株式は、市場を通じて投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当該大規模な買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、直ちに否定するものではなく、これに応じるか否かは最終的に株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その企図あるいは目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある、不適切な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

(a) 中期経営計画『All Japan-90』について

当社グループは、第132期（平成26年度）までの3ヶ年の中期経営計画『All Japan-90』を策定いたしました。

『All Japan-90』では、「安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境作りに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術の開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼を得て安定的な利益と持続的成長を目指すこと」を基本方針とし、具体的な基本戦略として、「成長戦略」「競争力向上戦略」「経営基盤強化戦略」を掲げ、当社グループを挙げて、その実現に向けて鋭意取り組んでまいります。

(b) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は将来に向かって継続的な成長・発展を目指すために、上場企業としての社会的責任を果たすことが重要と考え、経営の透明性を確保すること及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定し導入しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為が為された場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策を巡る諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みのひとつとして、継続の是非を含め、そのあり方について検討してまいりました。

当社取締役会は、平成23年6月29日開催の当社第128回定時株主総会において、本プランを一部変更したうえで、平成26年6月開催予定の第131回定時株主総会終結時まで継続することを提案した結果、継続が承認されております。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、係る買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、3名以上の社外監査役又は社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

(e) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成26年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降も本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランの合理性について（上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針を充足していること、(b)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(c)株主意思を反映するものであること、(d)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、(e)デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 民間設備投資の抑制と価格競争

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれる一方、国内での民間設備投資の抑制と熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと思われ、当社グループの業績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令・制度等の変更

当社グループは、事業の運営等に際し、建設業法・宅建業法等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守した事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

当社グループの海外関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会基盤の整備を通じて、豊かで快適な生活環境づくりに貢献するため、素材の研究、新製品の開発並びに施工法・施工機械の開発及び製造技術の研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社の技術研究所が中心となり、コンクリート製品事業、工事業において推進されております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億4百万円であります。この費用には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

(1) コンクリート製品事業

環境省の主催する浮体式洋上風力発電事業の実用化に向けた実証事業に参画し、実証機の部材試験及び施工試験に向けた研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は97百万円であります。

(2) 工事業

高支持力杭工法であるH・B・M（ハイビーエム）工法で使用される杭材の、評定適用杭径の追加に向けた研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は1億6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループは決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売上債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、売買契約書等により取引先に対して製品等が工場等から出荷された時点又はサービス等が提供された時点にて計上することとしているほか、工事については原則として工事進行基準により完成工事高を計上しております。工事進行基準の方法は、連結会計年度末の現況において見積られた総工事原価に対して既の実績として発生した工事原価の発生割合に基づき各年度の完成工事高を算出する方法を適用しています。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権・貸付金等に係る取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、原則として取引先からの発注に基づく計画生産方式により製品を製造しております。その原価については、推定される市場状況に基づく時価の見積額との差額相当額について評価減を計上することにしております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式とがあります。当社グループは、公開会社の株式について投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合に投資の減損を計上することにしておりますが、それは連結会計年度末及び四半期連結会計期間末の株価が取得価額(改定取得原価)を下回った場合、下落率が30%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断される場合、並びに下落率が50%以上の場合は減損処理をすることにしております。非公開会社の株式については、株価決定が困難であるため特段の状況が発生したときに減損処理をすることにしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振等により現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ31億31百万円増加の220億62百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が17億75百万円、現金及び預金が14億29百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2億47百万円増加の181億23百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億82百万円減少した一方、投資有価証券が6億91百万円増加したこと等によります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ13億93百万円増加の126億13百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億35百万円、未払法人税等が2億28百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1億86百万円増加の35億39百万円となりました。これは、繰延税金負債が1億69百万円増加したこと等によります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ17億99百万円増加の240億32百万円となりました。これは、利益剰余金が15億94百万円増加したこと等によります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、需要は概ね前年並みの水準で推移しました。

このような状況下で当社グループは、平成24年度からの中期経営計画『All Japan-90』の基本方針である安定的利益と持続的成長の確保に向けて鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ4.1%増加の289億96百万円、売上高は前連結会計年度と比べ10.4%増加の306億16百万円となりました。

損益につきましては、売上の増加や原価低減、業務効率化に努めたことにより、営業利益は前連結会計年度と比べ82.3%増加の21億54百万円、持分法による投資利益が増加したこと及び為替の影響もあり、経常利益は前連結会計年度と比べ123.8%増加の27億68百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ157.7%増加の18億76百万円となりました。

売上高

コンクリート製品事業におきましては、プレキャスト製品等の売上が増加したこと及び香港をはじめとする海外売上が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ8.4%増加の201億70百万円となりました。

工事業におきましては、杭打ち工事や下水道関連工事の売上が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ17.2%増加の87億77百万円となりました。

不動産開発事業におきましては、賃貸用不動産収入がやや減少したことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ2.5%減少の11億43百万円となりました。

その他につきましては、脱臭器の販売が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ16.2%増加の5億24百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ8.2%増加の248億33百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ1.3%増加の36億28百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上の増加や原価低減、業務効率化に努めたことにより、前連結会計年度と比べ82.3%増加の21億54百万円となりました。

コンクリート製品事業の営業利益は、前連結会計年度と比べ568.2%増加の10億21百万円となりました。

工事業の営業利益は、前連結会計年度と比べ0.4%増加の5億23百万円となりました。

不動産開発事業の営業利益は、前連結会計年度と比べ9.5%増加の5億8百万円となりました。

その他の営業利益は、前連結会計年度と比べ136.1%増加の1億1百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、為替差益と持分法による投資利益が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ129.6%増加の6億97百万円となりました。営業外費用は、為替差損がなかったこと等により、前連結会計年度と比べ66.3%減少の83百万円となりました。

受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支の純額は、前連結会計年度の62百万円に対し、当連結会計年度は45百万円と減少しております。これは受取配当金が11百万円減少したことに加え、支払利息が6百万円増加したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ123.8%増加の27億68百万円となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度において特別利益の計上はありませんでした（前連結会計年度の特別利益は11百万円）。特別損失は、固定資産除却損の増加等により、前連結会計年度と比べ86.2%増加の17百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ122.0%増加の27億51百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ157.7%増加の18億76百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の27.81円と比べ43.00円増加の70.81円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ14億27百万円増加の63億59百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ15億57百万円増加の17億74百万円となりました。これは、売上債権の増加17億38百万円、法人税等の支払い6億94百万円等による資金減少があった一方、税金等調整前当期純利益27億51百万円、仕入債務の増加8億93百万円、減価償却費4億72百万円等による資金増加があったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ6億20百万円減少の7百万円となりました。これは、保険積立金の払戻による収入2億28百万円等があった一方、固定資産の取得による支出3億2百万円等があったことによるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ73百万円増加の3億39百万円となりました。これは、配当金の支払い2億81百万円、短期借入金の減少55百万円等によるものであります。

財務政策

当社グループは、原則として運転資金及び設備投資資金について自己資金及び借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金に関しては、運転資金を期限が1年以内の短期借入金で調達しております。平成25年3月31日現在の短期借入金残高は14億80百万円で、4種類の通貨による銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円であります。生産設備等に係る長期資金は、主として自己資金によって賄っております。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約（極度額43億20百万円）及び株式会社みずほ銀行と特定融資枠契約（特定融資枠5億円、契約期間：平成25年3月26日～平成26年3月25日）を締結しており、これにより当社グループの成長を維持するのに将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後、当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれる一方、民間設備投資の抑制と熾烈な価格競争により、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われれます。

このような状況下で、当社グループは第132期（平成26年度）までの3ヶ年の中期経営計画『All Japan-90』を策定し、以下に掲げる基本方針に基づいて、持続的成長の確保に向けた積極的な取り組みを実行してまいります。

『All Japan-90』の基本指針と基本方針

基本指針

当社グループは、中期経営計画『All Japan-90』の基本戦略に「成長戦略」「競争力向上戦略」「経営基盤強化戦略」を掲げ、これに基づいてグループを挙げて全力で取り組んでまいります。「株主資本経常利益率(ROE)」を経営の目標数値とし、収益力と財務体質の強化に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

基本方針

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれる一方、国内での民間設備投資の抑制と熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献するため、コンクリート二次製品メーカーとしてコア技術の開発及び品質向上に努め、社会や顧客の信頼をもって、安定的利益と持続的成長を目指すことを基本とする第132期(平成26年度)までの3ヶ年の中期経営計画『All Japan-90』を策定し、以下に掲げる基本戦略に基づいて持続的成長の確保に向けて積極的に取り組んでまいります。

(a) 成長戦略

当社グループ各社、部署間やアライアンスの連携強化等により「事業領域の拡大(規模の追求)」、「技術開発による差別化」、「環境エネルギー事業の開発・育成」を行い、自然エネルギー型社会、ストック型社会、超高齢化社会等の市場志向を踏まえた事業展開に取り組めます。

(b) 競争力向上戦略

当社グループが他社よりも競争力のある価格を実現し、かつ安定した利益を確保できる低コスト構造を創り出すため、調達体制の強化、生産体制の効率化、生産技術・工事技術の開発によるコストの削減、環境への対応等に取り組めます。

(c) 経営基盤強化戦略

安全・品質・付加価値の高い商品や技術、環境への対応等によって社会に受け入れられ信頼されてはじめて安定した利益や持続的成長が実現できることをコンセプトとし、当社グループは、長期的な発展を目指してリスクマネジメント体制の整備・強化、人材育成の進展、キャッシュフロー経営の強化を図って経営基盤の強化に取り組めます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性の向上と製造設備の維持を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2億69百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート製品事業

当連結会計年度は、既存の工場生産設備の合理化と更新を中心とする総額2億26百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 工事業

当連結会計年度は、杭打施工時の管理装置等、総額10百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産開発事業

当連結会計年度は、府中NHビルの既存設備の合理化と更新を中心とする総額15百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度は、提出会社において、情報システム機器の更新を中心とする総額12百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建 物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土 地 (面積㎡)	その他	合 計	
本 社 (東京都港区)		統括業務施設	328,646	6,864	609,821 (474)	19,940	965,272	103
熊 谷 工 場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート 製品事業	生 産 設 備	159,335	152,632	1,479,986 (162,409)	331	1,792,287	75
府中NHビル (東京都府中市)	不動産開発 事業	賃 貸 設 備	1,575,676		165,178 (11,518)	38	1,740,893	

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記のほか、連結会社以外へ賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
				土 地 (面積㎡)	合 計
東京コンクリート工業 株式会社	本 社 工 場 (群馬県藤岡市)	不動産開発事業	土 地	210,450 (6,900)	210,450

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建 物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土 地 (面積㎡)	その他	合 計	
P.T. ヒューム コンクリート インドネシア	インドネシア	コンクリート 製品事業	生産設備	6,149	27,113	27,589 (38,580)	3,261	64,113	31

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年8月13日		29,347,500		5,251,400	3,365,354	1,312,850

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、次期以降の配当可能利益の充実を図るとともに、今後の財務戦略上における柔軟な活用に備えるため、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議及び法定手続きの完了を経て、平成14年8月13日に資本準備金 3,365,354千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	30	68	79	2	2,374	2,586	
所有株式数(単元)		9,065	626	6,718	2,489	27	10,216	29,141	206,500
所有株式数の割合(%)		31.11	2.15	23.05	8.54	0.09	35.06	100.00	

(注) 自己株式 2,499,402株は、「個人その他」に 2,499単元、「単元未満株式の状況」に 402株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,400	8.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,690	5.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,245	4.25
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	1,020	3.48
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	1,009	3.44
旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	968	3.30
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	685	2.33
新家弘良	和歌山県田辺市	586	2.00
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	582	1.98
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地1	500	1.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	500	1.70
計		11,187	38.12

(注) 上記のほか当社自己株式 2,499千株(8.52%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,499,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,009,000		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,633,000	25,633	同 上
単元未満株式	普通株式 206,500		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		25,633	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 402株
相互保有株式 日本上下水道設計株式会社 502株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33番 11号	2,499,000		2,499,000	8.52
(相互保有株式) 日本上下水道設計株式会 社	東京都新宿区富久町6番8 号	1,009,000		1,009,000	3.44
計		3,508,000		3,508,000	11.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,332	2,250,575
当期間における取得自己株式	792	498,452

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	950	244,085		
保有自己株式数	2,499,402		2,500,194	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。配当に關しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は、株主総会でありませぬ。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり11円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会	295,329	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	339	315	419	412	616
最低(円)	211	243	231	264	304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	415	418	475	504	536	616
最低(円)	360	394	406	460	473	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	野村 静夫	昭和24年3月12日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 熊谷工場長、株式会社安齊鉄工所(現 技工株式会社)代表取締役社長 当社取締役就任、技術研究所長 当社常務取締役就任 経営企画部長、管理本部長 株式会社エヌエイチ・フタバ代表取 締役社長 不動産・環境関連事業部長 日本上下水道設計株式会社社外監査 役 当社専務取締役就任 国際事業部管掌 内部監査室長 人事部長 当社代表取締役社長就任(現) 旭コンクリート工業株式会社社外取 締役	(注)2	32
専務取 締役	技術本部長 兼安全管理 部長、生産 部長、品質 管理部長、 技術研究所 管掌	坂村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成13年12月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年3月 平成24年9月	当社入社 三重工場長 開発営業部長 安全・品質管理部長 管路診断部長 生産部長(現) 当社取締役就任 技術研究所長 当社常務取締役就任 技術本部長(現)、技術研究所管掌 (現)、安全管理部管掌 日本上下水道設計株式会社社外監査 役(現) 株式会社環境改善計画代表取締役社 長(現) 技工株式会社取締役(現) 安全管理部長、品質管理部長 当社専務取締役就任(現) 品質管理部管掌 安全管理部長(現)、品質管理部長 (現)	(注)2	11
専務取 締役	内部監査室 長兼管理本 部長、不動 産・環境関 連事業部管 掌	中屋 巳子雄	昭和23年5月19日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 経営企画室長 経営企画部長 経理部長 当社取締役就任 管理本部副本部長、総務部長、人事部 長、経営企画部長 管理本部副本部長、総務部長、経理部 長、経営企画部長 当社常務取締役就任 内部監査室長(現)、経営企画部長、管 理本部長(現)、総務部長、人事部長、 不動産・環境関連事業部長 株式会社エヌエイチ・フタバ代表取 締役社長(現) 不動産・環境関連事業部管掌(現) 当社専務取締役就任(現)	(注)2	13
専務取 締役	経営企画部 長、国際事 業部管掌	大川内 稔	昭和29年2月7日生	昭和60年9月 平成4年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 ニッポンヒュームインターナシヨナ ルリミテッド代表取締役社長 国際事業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 ニッポンヒュームインターナシヨナ ルリミテッド取締役 同社常務取締役 日本上下水道設計株式会社社外取締 役(現) 国際事業部管掌(現) 株式会社デイ・シイ社外監査役(現) 当社専務取締役就任(現) 経営企画部長(現)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	工事本部長兼 兼工事管理部長	津田 和義	昭和24年9月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 開発営業部長 平成15年6月 技術部長、工事技術部長 平成16年11月 製品営業部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成21年6月 工事本部長(現)、工事管理部長 平成23年6月 当社常務取締役就任(現) 平成25年6月 工事管理部長(現)	(注)2	11
常務取締役	営業本部長兼 兼製品営業部長	豊口 直樹	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 大阪支社長 平成19年6月 当社取締役就任 東京支社長 平成23年6月 当社常務取締役就任(現) 東京支社長 平成24年6月 営業本部長(現)、製品営業部長(現)、 市場開発部長 日本ヒュームエンジニアリング株式 会社代表取締役社長(現) 株式会社ヒュームズ代表取締役社長 (現) 平成25年3月 日本上下水道設計株式会社社外監査 役(現)	(注)2	15
取締役	東京支社長	遠藤 裕邦	昭和30年10月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年12月 当社副理事就任 福岡支社長 平成24年6月 大阪支社長 平成25年6月 当社取締役就任(現) 東京支社長(現) 東邦ヒューム管株式会社代表取締役 社長(現)	(注)2	4
取締役	技術部長兼工 事技術部長	朝妻 雅博	昭和34年3月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 尼崎工場長 平成22年4月 熊谷工場長 平成25年6月 当社取締役就任(現) 技術部長(現)、工事技術部長(現)	(注)2	7
監査役	常勤	宮野川 繁男	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 名古屋支社長 平成13年6月 人事部長 平成15年3月 総務部長兼人事部長 平成15年6月 当社取締役就任、総務部長 株式会社ヒュームズ代表取締役社長 平成16年6月 総務部長兼人事部長 平成17年6月 営業本部副本部長兼製品営業部長 平成20年6月 当社常務取締役就任、営業本部副本 部長兼製品営業部長、工事本部管掌 平成21年6月 営業本部長兼製品営業部長、工事本 部管掌、下水道関連事業部管掌 平成22年6月 営業本部長兼製品営業部長、下水道 関連事業部長、工事本部管掌 平成23年6月 当社専務取締役就任 営業本部長兼製品営業部長、市場開 発部長、下水道関連事業部管掌 平成24年6月 日本ヒュームエンジニアリング株式 会社代表取締役社長 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	22
監査役	非常勤	下山 善秀	昭和26年4月24日生	昭和51年4月 日本セメント株式会社(現 太平洋セ メント株式会社)入社 平成9年9月 同社中央研究所セメント・コンク リート研究部主席研究員 平成10年10月 同社中央研究本部佐倉研究所第4グ ループリーダー 平成16年4月 同社中央研究所技術企画部部長 平成20年3月 株式会社太平洋コンサルタント代表 取締役社長(現) 平成20年4月 太平洋セメント株式会社参与 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	原 護	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成元年12月 同社取締役 平成8年4月 東京エレクトロン東北株式会社専務取締役 平成8年6月 東京エレクトロン株式会社取締役退任 平成11年3月 東京エレクトロンE E株式会社代表取締役社長 平成13年7月 東京エレクトロンデバイス株式会社代表取締役会長 平成14年2月 東京エレクトロンA T株式会社代表取締役社長 平成14年6月 東京エレクトロン株式会社取締役 平成15年4月 同社取締役専務執行役員管理部門統括 平成15年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年3月 同社取締役 平成17年12月 シミック株式会社(現 シミックホールディングス株式会社)社外取締役(現) 平成22年6月 東京エレクトロン株式会社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	
監査役	非常勤	清田 啓一	昭和23年7月25日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成3年5月 同行情報開発部詰ロンドン駐在 平成7年2月 同行高松支店長 平成10年9月 同行コーポレートアドバイザー営業部長 平成13年5月 みずほ証券株式会社常務執行役員アドバイザー第二グループ担当 平成15年7月 千秋商事株式会社常勤監査役 千秋オフィスサービス株式会社監査役 平成16年3月 株式会社エスアールエル常勤監査役 平成19年6月 みずほ総合研究所株式会社常勤監査役 平成20年6月 大陽日酸株式会社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役就任(現) 常磐興産株式会社監査役(現)	(注)3	
計						136

- (注) 1. 監査役下山善秀、原護並びに清田啓一は、社外監査役であります。なお、清田啓一を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は将来に向かって継続的な成長・発展を目指すために、上場企業としての社会的責任を果たすことが重要と考え、経営の透明性を確保すること及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用し、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役会は定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役は、取締役会、全国事業部長会議等の重要な会議に出席して適宜意見を述べるとともに、職務の執行状況を監視できる体制としております。各監査役の間での意見交換は適宜行われ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を実施しています。

こうした取り組みの結果、客観的立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現在の体制を採用しています。

当社は、取締役及び監査役が本来なすべき職務の執行を円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、法令による内部統制システム体制構築に対応するために、代表取締役社長が直轄する『内部監査室』並びに代表取締役が主催する『内部統制委員会』を設置しております。

内部監査室では、

- イ．すべての業務執行が経営方針等に基づいて効果的に運営されていることを検証、評価する。
- ロ．業務執行に伴う不正誤謬の発生を防ぎ、会社の財産保全を図る。
- ハ．事業活動の品質を高め、チェックと改善により全社員の業務水準を高い水準で均一化する。

以上を目的に、必要に応じて随時監査を実施いたします。

また、内部統制委員会は、当社及び関連会社のすべての企業活動における内部統制システムの有効性評価、運用管理、啓発、教育、指導、継続的な改善提言等によって同システムの維持向上を図る体制を構築することを目的に設置されております。

監査役の職務を補助すべき使用人として監査役室を置き、2名を配置して監査役の業務執行に必要なサポートを随時行っております。その人事については、取締役と監査役が意見交換を行い決定することとし、使用人の任命、異動、評価については、監査役会の事前の同意を必要としています。

内部監査室員及び内部統制委員は、監査役への監査計画並びに監査結果等の報告を適宜行うほか、監査会や関係会社監査役会等の会議への出席、重要な会議の議事録や各種資料の閲覧を通じて、監査役と情報を共有し、連携を図っております。

監査役監査と会計監査とは、両者の定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行う等、相互連携を密にしています。

社外監査役

当社では社外監査役3名が選任されています。

社外監査役各氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役には、中立で客観的な立場に基づく経営監視が期待できるものと考えております。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、会社経営に高い見識を持ち、あるいは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査役会等への出席が可能である候補者から選任を行っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会のほか年2回開催される全国事業署長会議等の重要な社内会議への出席を通じて意見を述べるとともに、内部統制委員会とも、議事録や資料の閲覧、あるいは活動報告を受ける等して連携を図り、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監視しております。また、社外監査役と会計監査人とは、定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行う等、相互連携を密にしております。

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役会の監督機能の強化については、上述の監査実施状況も踏まえ、監査役4名（うち社外監査役3名）による経営に対する監視機能の客観性・中立性が十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	208,200	208,200		9
監査役 (社外監査役を除く。)	20,700	20,700		2
社外役員	22,680	22,680		6

- (注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2．上記には、平成24年6月28日開催の第129回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名及び社外役員2名を含んでおります。
 3．取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、年額270百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内、ただし使用人分給与は含まない。）と決議しております。
 4．監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、年額70百万円以内（うち社外監査役分は年額40百万円以内）と決議しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,146,390千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭コンクリート工業(株)	1,754,200	1,057,782	営業上の関係強化等。
日本上下水道設計(株)	34,200	567,175	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,989,596	403,595	同上
日本コンクリート工業(株)	801,000	217,872	同上
太平洋セメント(株)	853,017	156,955	同上
日工(株)	490,000	156,800	同上
ダイダン(株)	263,000	134,919	同上
丸全昭和運輸(株)	500,000	133,500	同上
高周波熱錬(株)	154,600	117,959	同上
松井建設(株)	220,000	71,720	同上
関東天然瓦斯開発(株)	127,229	54,708	同上
東亜建設工業(株)	300,000	48,300	同上
東京エレクトロン(株)	10,000	47,350	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831	43,610	同上
N K S Jホールディングス(株)	18,375	33,993	同上
住友金属工業(株)	177,000	29,559	同上
(株)デイ・シイ	60,000	19,800	同上
東海旅客鉄道(株)	10	6,820	同上
(株)クワザワ	11,924	4,519	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	1,966	同上
昭光通商(株)	9,642	1,311	同上

(注) 東亜建設工業(株)以降の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。総銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載してあります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭コンクリート工業(株)	1,754,200	1,305,124	営業上の関係強化等。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,989,596	594,929	同上
日本上下水道設計(株)	3,420,000	567,175	同上
日本コンクリート工業(株)	801,000	241,902	同上
太平洋セメント(株)	853,017	188,516	同上
日工(株)	490,000	169,540	同上
丸全昭和運輸(株)	500,000	168,000	同上
ダイダン(株)	263,000	131,763	同上
高周波熱錬(株)	154,600	109,766	同上
関東天然瓦斯開発(株)	127,229	84,225	同上
松井建設(株)	220,000	76,120	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831	57,395	同上
東京エレクトロン(株)	10,000	41,650	同上
東亜建設工業(株)	300,000	39,000	同上
N K S Jホールディングス(株)	18,375	36,088	同上
新日鐵住金(株)	130,095	30,572	同上
(株)デイ・シイ	60,000	18,600	同上
東海旅客鉄道(株)	1,000	9,920	同上
(株)クワザワ	11,924	4,531	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	3,300	同上
昭光通商(株)	9,642	1,330	同上

(注) 東京エレクトロン(株)以降の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。総銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠監査法人に所属している本塚雄一郎氏並びに柴田博康氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名であり、監査は、期末・四半期末に偏ることなく期中においても定期的に行われております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,360		39,526	
連結子会社				
計	39,360		39,526	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加を通して開示情報の質の向上を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,454	6,410,538
受取手形及び売掛金	⁶ 10,966,500	⁶ 12,741,776
商品及び製品	1,643,612	1,726,402
原材料及び貯蔵品	529,031	462,429
前渡金	528,239	439,454
繰延税金資産	90,832	115,917
その他	212,755	180,965
貸倒引当金	20,608	14,602
流動資産合計	18,931,816	22,062,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,272,866	11,278,789
減価償却累計額	7,821,589	8,010,198
建物及び構築物(純額)	² 3,451,277	² 3,268,591
機械装置及び運搬具	12,860,734	12,754,533
減価償却累計額	12,161,482	12,114,688
機械装置及び運搬具(純額)	699,252	639,844
土地	² 3,593,273	² 3,607,780
建設仮勘定	973	57,978
その他	660,055	629,305
減価償却累計額	614,479	583,113
その他(純額)	45,575	46,192
有形固定資産合計	7,790,351	7,620,386
無形固定資産		
その他	104,276	93,916
無形固定資産合計	104,276	93,916
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 5} 9,137,725	^{1, 5} 9,829,344
長期未収入金	477,032	411,132
繰延税金資産	6,079	9,739
その他	565,295	362,748
貸倒引当金	204,963	203,712
投資その他の資産合計	9,981,170	10,409,252
固定資産合計	17,875,797	18,123,555
資産合計	36,807,614	40,186,436

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 8,054,513	6 8,989,696
短期借入金	2, 4 1,439,866	2, 4 1,480,387
未払法人税等	378,443	607,310
繰延税金負債	1,627	-
前受金	822,156	746,772
賞与引当金	150,803	165,163
工事損失引当金	-	10,226
その他	372,764	614,283
流動負債合計	11,220,173	12,613,839
固定負債		
繰延税金負債	905,446	1,075,395
退職給付引当金	1,677,802	1,708,030
役員退職慰労引当金	129,987	116,587
環境対策引当金	24,797	24,797
長期預り敷金保証金	2 615,877	2 615,126
固定負債合計	3,353,911	3,539,937
負債合計	14,574,085	16,153,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,749,080	4,749,229
利益剰余金	11,488,144	13,082,476
自己株式	711,135	713,146
株主資本合計	20,777,488	22,369,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,938	867,767
為替換算調整勘定	897,660	650,017
その他の包括利益累計額合計	1,327,599	1,517,785
少数株主持分	128,441	144,912
純資産合計	22,233,529	24,032,658
負債純資産合計	36,807,614	40,186,436

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	27,723,486	30,616,835
売上原価	1 22,958,999	1, 5 24,833,349
売上総利益	4,764,486	5,783,486
販売費及び一般管理費	2, 3 3,582,735	2, 3 3,628,979
営業利益	1,181,751	2,154,507
営業外収益		
受取利息	296	708
受取配当金	91,486	80,427
持分法による投資利益	49,658	205,344
為替差益	-	226,682
受取技術料	64,803	93,558
その他	97,724	91,099
営業外収益合計	303,970	697,820
営業外費用		
支払利息	28,974	35,278
為替差損	166,436	-
不動産開発維持管理費	14,850	13,723
その他	38,225	34,777
営業外費用合計	248,487	83,778
経常利益	1,237,234	2,768,548
特別利益		
受取保険金	10,748	-
その他	504	-
特別利益合計	11,252	-
特別損失		
固定資産除却損	4 1,431	4 15,294
減損損失	4,355	-
特別甲慰金	3,500	-
その他	-	2,000
特別損失合計	9,286	17,294
税金等調整前当期純利益	1,239,200	2,751,253
法人税、住民税及び事業税	643,022	923,825
法人税等調整額	146,927	65,346
法人税等合計	496,094	858,479
少数株主損益調整前当期純利益	743,105	1,892,774
少数株主利益	14,944	16,490
当期純利益	728,161	1,876,283

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	743,105	1,892,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,316	364,288
為替換算調整勘定	109,665	247,644
持分法適用会社に対する持分相当額	76,162	73,541
その他の包括利益合計	237,144	190,186
包括利益	980,250	2,082,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	965,306	2,066,470
少数株主に係る包括利益	14,944	16,490

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
当期首残高	4,703,406	4,749,080
当期変動額		
自己株式の処分	45,674	149
当期変動額合計	45,674	149
当期末残高	4,749,080	4,749,229
利益剰余金		
当期首残高	11,038,296	11,488,144
当期変動額		
剰余金の配当	278,313	281,951
当期純利益	728,161	1,876,283
当期変動額合計	449,847	1,594,332
当期末残高	11,488,144	13,082,476
自己株式		
当期首残高	796,701	711,135
当期変動額		
自己株式の取得	2,810	2,250
自己株式の処分	88,375	240
当期変動額合計	85,565	2,010
当期末残高	711,135	713,146
株主資本合計		
当期首残高	20,196,400	20,777,488
当期変動額		
剰余金の配当	278,313	281,951
当期純利益	728,161	1,876,283
自己株式の取得	2,810	2,250
自己株式の処分	134,050	389
当期変動額合計	581,087	1,592,471
当期末残高	20,777,488	22,369,960

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	302,458	429,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,479	437,829
当期変動額合計	127,479	437,829
当期末残高	429,938	867,767
為替換算調整勘定		
当期首残高	787,995	897,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,664	247,642
当期変動額合計	109,664	247,642
当期末残高	897,660	650,017
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,090,454	1,327,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,144	190,186
当期変動額合計	237,144	190,186
当期末残高	1,327,599	1,517,785
少数株主持分		
当期首残高	113,505	128,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,935	16,471
当期変動額合計	14,935	16,471
当期末残高	128,441	144,912
純資産合計		
当期首残高	21,400,361	22,233,529
当期変動額		
剰余金の配当	278,313	281,951
当期純利益	728,161	1,876,283
自己株式の取得	2,810	2,250
自己株式の処分	134,050	389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,080	206,657
当期変動額合計	833,168	1,799,129
当期末残高	22,233,529	24,032,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,239,200	2,751,253
減価償却費	606,218	472,082
減損損失	4,355	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	110,542	6,748
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,295	14,359
退職給付引当金の増減額（ は減少）	55,777	30,228
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,310	13,400
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	10,226
受取利息及び受取配当金	91,783	81,135
支払利息	28,974	35,278
為替差損益（ は益）	77,697	183,410
持分法による投資損益（ は益）	49,658	205,344
固定資産除却損	1,431	15,294
売上債権の増減額（ は増加）	2,060,883	1,738,306
たな卸資産の増減額（ は増加）	185,748	9,745
その他の流動資産の増減額（ は増加）	23,135	32,265
前受金の増減額（ は減少）	557,629	153,072
前渡金の増減額（ は増加）	429,070	149,347
仕入債務の増減額（ は減少）	757,941	893,417
未払消費税等の増減額（ は減少）	52,687	26,978
その他の流動負債の増減額（ は減少）	97,902	234,227
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,211	751
その他	437	28,925
小計	553,610	2,263,612
利息及び配当金の受取額	248,663	237,615
利息の支払額	30,636	32,005
法人税等の支払額	555,013	694,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,623	1,774,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,210	1,299
固定資産の取得による支出	277,971	302,342
固定資産の売却による収入	-	2,500
固定資産の除却による支出	150	3,461
投資有価証券の取得による支出	345,539	-
投資有価証券の売却による収入	604	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	4,000
保険積立金の払戻による収入	-	228,893
投資その他の資産の増減額（ は増加）	4,468	63,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	628,736	7,759

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,140	55,650
自己株式の取得による支出	1,179	2,250
自己株式の売却による収入	134,050	389
配当金の支払額	278,424	281,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,694	339,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	709
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	677,598	1,427,784
現金及び現金同等物の期首残高	5,609,379	4,931,781
現金及び現金同等物の期末残高	4,931,781	6,359,565

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

東邦ヒューム管(株)

技工(株)

(株)エヌエイチ・フタバ

日本ヒュームエンジニアリング(株)

(株)ヒュームズ

(株)環境改善計画

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド

ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド

P.T.ヒュームコンクリートインドネシア

アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド

ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社等の名称

大和コンクリート工業(株)

日本上下水道設計(株)

(株)エヌエクス

東京コンクリート工業(株)

エヌエイチシーパイリングカンパニーリミテッド

トーションスチールワークスリミテッド

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社

台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド

ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド

P.T.ヒュームコンクリートインドネシア

アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド

ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

b. 時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品及び製品

月別移動平均法

b. 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連については定額法

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物: 3 ~ 60年

機械装置及び運搬具: 2 ~ 17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産開発維持管理費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた53,075千円は、「不動産開発維持管理費」14,850千円、「その他」38,225千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,344,554千円	5,466,960千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円	609,821千円
建物(根抵当権)	673,514千円	634,691千円
計	1,291,168千円	1,252,344千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円	30,000千円
計	230,000千円	230,000千円

3 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,064千円	17,584千円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額 及び特定融資枠の総額	4,751,886千円	4,820,658千円
借入実行残高	1,439,866千円	1,480,387千円
差引額	3,312,019千円	3,340,271千円

5 投資有価証券の貸株

(前連結会計年度)

当社は、投資有価証券のうち、192,566千円については貸株に提供しております。

(当連結会計年度)

当社は、投資有価証券のうち、197,023千円については貸株に提供しております。

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	264,008千円	353,824千円
支払手形	3,807千円	986千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	31,523千円	43,434千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給与賞与及び手当	1,355,993千円	1,415,311千円
賞与引当金繰入額	79,099千円	91,425千円
退職給付引当金繰入額	98,115千円	91,977千円
貸倒引当金繰入額	110,360千円	6,772千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	203,021千円	204,610千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	19千円	510千円
機械装置及び運搬具	1,261千円	10,154千円
その他		1,168千円
撤去費用	150千円	3,461千円
計	1,431千円	15,294千円

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価		10,226千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,213千円	569,212千円
税効果調整前	21,213千円	569,212千円
税効果額	30,102千円	204,923千円
その他有価証券評価差額金	51,316千円	364,288千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	109,665千円	247,644千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	76,162千円	19,326千円
組替調整額		92,867千円
持分法適用会社に対する持分相当額	76,162千円	73,541千円
その他の包括利益合計	237,144千円	190,186千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,188,499	10,696	350,000	2,849,195

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社取得の当社帰属分 7,120株

単元未満株式の買取りによる増加 3,576株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 350,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	278,313	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,951	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,849,195	5,332	950	2,853,577

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,332株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 950株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	281,951	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	295,329	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,981,454千円	6,410,538千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,672千円	50,972千円
現金及び現金同等物	4,931,781千円	6,359,565千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース債権に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15,000	15,000	22,500			

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15,000	22,500				

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	824,322千円	742,695千円
1年超	3,332,601千円	2,615,800千円
合計	4,156,924千円	3,358,495千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための事業運転資金として必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場変動のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されております。

借入金については、主に短期の運転資金に充てておりますが、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金につきましては、不動産の貸付において賃貸料の支払いを保証する担保として預かった金銭であり、契約終了時に返還義務があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としています。また、長期未収入金の内重要なものについては、顧客の財務状況悪化に伴う信用リスクの縮減のため担保を設定しております。長期未収入金から担保による回収見込額等を控除した金額については、貸倒引当金を設定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署及び関係会社からの報告等に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成するとともに、市場の金融情勢を考慮し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,981,454	4,981,454	
(2) 受取手形及び売掛金	10,966,500	10,966,500	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,737,975	3,847,500	890,475
其他有価証券	2,743,927	2,743,927	
(4) 長期未収入金	477,032	477,032	
貸倒引当金()	144,000	144,000	
	333,032	333,032	
資産計	23,762,890	22,872,415	890,475
(1) 支払手形及び買掛金	8,054,513	8,054,513	
(2) 短期借入金	1,439,866	1,439,866	
(3) 長期預り敷金保証金	615,877	615,877	
負債計	10,110,257	10,110,257	

() 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,410,538	6,410,538	
(2) 受取手形及び売掛金	12,741,776	12,741,776	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,847,636	4,168,980	678,656
其他有価証券	3,313,140	3,313,140	
(4) 長期未収入金	411,132	411,132	
貸倒引当金()	144,000	144,000	
	267,132	267,132	
資産計	27,580,223	26,901,567	678,656
(1) 支払手形及び買掛金	8,989,696	8,989,696	
(2) 短期借入金	1,480,387	1,480,387	
(3) 長期預り敷金保証金	615,126	615,126	
負債計	11,085,209	11,085,209	

() 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

これらの内重要なものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積り高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り敷金保証金

これらは、不動産賃貸契約に伴い賃借人から預かる敷金・保証金で、契約期間中無利息であるため有利子負債には該当せず、また賃貸資産の終了期間が明確でない一方で解約時には全額を返還いたします。そのため時価は帳簿価額にほぼ等しいものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	1,655,822	1,668,567

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,981,454			
受取手形及び売掛金	10,966,500			
長期未収入金	72,000	288,000	117,032	
合計	16,019,954	288,000	117,032	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,410,538			
受取手形及び売掛金	12,741,776			
長期未収入金	72,000	294,100	45,032	
合計	19,224,314	294,100	45,032	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,439,866			
合計	1,439,866			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,480,387			
合計	1,480,387			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,478,937	1,691,599	787,338
小計	2,478,937	1,691,599	787,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	264,990	276,112	11,121
小計	264,990	276,112	11,121
合計	2,743,927	1,967,711	776,216

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,312,285	1,966,807	1,345,477
小計	3,312,285	1,966,807	1,345,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	854	903	49
小計	854	903	49
合計	3,313,140	1,967,711	1,345,428

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,928,718	1,951,303
ロ. 年金資産		
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,928,718	1,951,303
ニ. 未認識数理計算上の差異	93,477	108,324
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	157,438	134,947
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,677,802	1,708,030
ト. 退職給付引当金	1,677,802	1,708,030

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	97,901 (注)	107,207 (注)
ロ. 利息費用	24,097	24,947
ハ. 期待運用収益		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	21,890	3,226
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	22,491	22,491
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	166,380	151,419

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.3%	1.3%

ハ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,221千円	56,188千円
税務上の繰越欠損金	3,201千円	
未払事業税	30,119千円	50,005千円
工事損失引当金損金不算入		3,886千円
その他	10,614千円	10,612千円
繰延税金資産小計	95,157千円	120,692千円
評価性引当額	1,181千円	
繰延税金資産合計	93,975千円	120,692千円
繰延税金負債		
貸倒引当金連結消去額	3,911千円	4,774千円
その他	859千円	
繰延税金負債合計	4,770千円	4,774千円
繰延税金資産の純額	89,205千円	115,917千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	90,832千円	115,917千円
流動負債 - 繰延税金負債	1,627千円	

(2) 固定負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	139,053千円	177,647千円
退職給付引当金	608,358千円	617,175千円
役員退職慰労引当金	52,315千円	44,180千円
貸倒引当金	69,291千円	71,008千円
ゴルフ会員権評価損	20,786千円	20,930千円
減損損失	33,319千円	33,319千円
その他	21,151千円	20,682千円
繰延税金資産小計	944,277千円	984,944千円
評価性引当額	306,881千円	342,820千円
繰延税金資産合計	637,396千円	642,124千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,198,799千円	1,167,504千円
保険差益圧縮積立金	4,035千円	3,788千円
退職給付信託株式戻入差額	52,117千円	52,117千円
その他有価証券評価差額金	279,446千円	484,370千円
その他	2,363千円	
繰延税金負債合計	1,536,763千円	1,707,780千円
繰延税金負債の純額	899,366千円	1,065,656千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	6,079千円	9,739千円
固定負債 - 繰延税金負債	905,446千円	1,075,395千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額		1.3%
受取配当金等の益金不算入額		2.7%
法人税額の特別控除		0.6%
住民税均等割額		1.2%
連結子会社との税率差異		0.2%
持分法による投資利益		0.7%
評価性引当額等による影響額		5.5%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都並びにその他の地域において、賃貸用のオフィスビル、土地、住宅を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4億34百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5億4百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,482,850	2,398,366
	期中増減額	84,484	85,485
	期末残高	2,398,366	2,312,880
期末時価		10,309,123	10,321,132

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、府中NHビルの設備更新工事(21,000千円)であり、減少は、減価償却費(110,512千円)であります。

当連結会計年度の増加は、府中NHビルの設備追加工事(15,675千円)であり、減少は、減価償却費(101,160千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,611,039	7,487,437	1,173,471	27,271,949	451,536	27,723,486		27,723,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,708		34,635	57,343	10,746	68,090	68,090	
計	18,633,748	7,487,437	1,208,106	27,329,293	462,282	27,791,576	68,090	27,723,486
セグメント利益	152,821	521,394	464,708	1,138,923	42,828	1,181,751		1,181,751
セグメント資産	17,793,534	4,911,278	2,676,502	25,381,315	855,288	26,236,604	10,571,010	36,807,614
その他の項目								
減価償却費	360,848	47,465	116,524	524,838	62,397	587,235	33,564	620,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	161,000	11,758	32,733	205,492	3,747	209,240	9,050	218,290

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 68,090千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 10,571,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 9,137,725千円、管理部門に係る資産等 1,433,284千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 9,050千円は、本社建物の設備投資額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,170,664	8,777,465	1,143,958	30,092,088	524,747	30,616,835		30,616,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,509		29,304	51,814	448	52,263	52,263	
計	20,193,174	8,777,465	1,173,262	30,143,903	525,195	30,669,098	52,263	30,616,835
セグメント利益	1,021,189	523,409	508,773	2,053,373	101,133	2,154,507		2,154,507
セグメント資産	19,399,820	6,334,624	2,570,688	28,305,133	833,306	29,138,440	11,047,995	40,186,436
その他の項目								
減価償却費	252,783	38,475	105,099	396,358	56,940	453,299	31,802	485,102
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	243,065	16,798	16,714	276,578	5,870	282,448	14,465	296,914

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 52,263千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 11,047,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 9,829,344千円、管理部門に係る資産等 1,218,651千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 14,465千円は、本社建物の設備投資額等であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手が先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大成建設株式会社	3,929,093	コンクリート製品事業及び工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本上下水道設計(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本上下水道設計(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	8,185,122	10,314,998
固定資産合計	8,113,475	6,838,160
流動負債合計	1,268,083	1,707,262
固定負債合計	1,130,666	1,058,613
純資産合計	13,899,848	14,387,282
売上高	9,331,301	9,528,339
税引前当期純損失()	178,046	996,123
当期純損失()	269,697	661,886

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	834.21円	901.63円
1株当たり当期純利益金額	27.81円	70.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	728,161	1,876,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	728,161	1,876,283
普通株式の期中平均株式数(株)	26,180,603	26,496,223

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,233,529	24,032,658
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	128,441	144,912
(うち少数株主持分)	(128,441)	(144,912)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,105,088	23,887,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,498,305	26,493,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,439,866	1,480,387	2.02	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合 計	1,439,866	1,480,387		

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,265,982	13,456,361	22,332,062	30,616,835
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	389,025	1,306,913	1,979,459	2,751,253
四半期(当期)純利益金額 (千円)	238,613	877,906	1,260,688	1,876,283
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.01	33.13	47.58	70.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.01	24.13	14.45	23.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,518,808	5,935,254
受取手形	6 3,669,693	6 3,858,336
売掛金	6,736,461	8,188,058
リース債権	34,186	27,934
商品及び製品	1,560,323	1,614,402
原材料及び貯蔵品	324,361	318,862
前払費用	15,338	17,866
繰延税金資産	84,866	112,138
関係会社短期貸付金	21,880	21,880
未収入金	100,638	94,934
その他	26,567	35,498
貸倒引当金	20,037	14,334
流動資産合計	17,073,090	20,210,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,252,234	10,266,840
減価償却累計額	6,954,265	7,146,503
建物(純額)	1 3,297,968	1 3,120,336
構築物	847,369	832,943
減価償却累計額	717,183	707,902
構築物(純額)	130,185	125,041
機械及び装置	12,105,952	11,903,778
減価償却累計額	11,467,032	11,349,029
機械及び装置(純額)	638,920	554,748
車両運搬具	85,078	68,038
減価償却累計額	79,605	64,849
車両運搬具(純額)	5,472	3,189
工具、器具及び備品	596,403	559,108
減価償却累計額	568,887	533,003
工具、器具及び備品(純額)	27,515	26,105
土地	1 3,619,120	1 3,619,120
建設仮勘定	-	52,629
有形固定資産合計	7,719,183	7,501,170
無形固定資産		
ソフトウェア	94,595	83,939
電話加入権	7,701	7,701
無形固定資産合計	102,296	91,640

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792,286	4,361,518
関係会社株式	⁵ 784,871	⁵ 784,871
関係会社長期貸付金	806,804	688,024
破産更生債権等	19,876	18,695
長期前払費用	14,290	5,482
関係会社長期未収入金	894,352	939,358
長期未収入金	477,032	411,132
その他	522,981	335,224
貸倒引当金	1,696,119	1,683,104
投資その他の資産合計	5,616,377	5,861,204
固定資産合計	13,437,857	13,454,016
資産合計	30,510,947	33,664,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 4,793,416	³ 6,000,411
買掛金	³ 2,641,622	³ 2,493,518
短期借入金	^{1, 4} 500,000	^{1, 4} 500,000
未払金	160,380	251,984
未払費用	45,816	56,840
未払法人税等	386,962	577,352
前受金	139,691	288,649
預り金	51,932	49,296
賞与引当金	142,142	157,189
工事損失引当金	-	10,226
設備関係支払手形	8,202	4,231
流動負債合計	8,870,167	10,389,700
固定負債		
繰延税金負債	890,721	1,052,138
退職給付引当金	1,668,160	1,697,732
役員退職慰労引当金	126,680	113,280
債務保証損失引当金	175,647	499,500
環境対策引当金	22,302	22,302
長期預り敷金保証金	¹ 605,877	¹ 605,126
固定負債合計	3,489,389	3,990,080
負債合計	12,359,556	14,379,780

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,429,407	3,429,553
資本剰余金合計	4,742,257	4,742,403
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,118,107	2,067,037
保険差益圧縮積立金	7,066	6,663
別途積立金	4,100,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,076,486	2,499,191
その他利益剰余金	8,301,660	9,072,891
利益剰余金合計	8,301,660	9,072,891
自己株式	640,720	642,726
株主資本合計	17,654,598	18,423,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496,793	861,102
評価・換算差額等合計	496,793	861,102
純資産合計	18,151,391	19,285,070
負債純資産合計	30,510,947	33,664,850

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,633,831	13,246,894
商品売上高	4,378,251	4,201,393
工事売上高	7,300,134	8,553,480
不動産収入	1,351,803	1,310,952
動産賃貸収入	48,680	131,209
売上高合計	25,712,701	27,443,930
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,397,496	1,328,098
当期製品製造原価	8,951,398	8,934,615
当期製品仕入高	671,433	910,669
合計	11,020,328	11,173,384
製品他勘定振替高	⁸ 16,503	⁸ 14,890
製品期末たな卸高	1,328,098	1,397,912
差引	9,675,726	9,760,580
商品売上原価		
商品期首たな卸高	168,986	232,225
当期商品仕入高	3,853,157	3,530,328
合計	4,022,143	3,762,554
商品期末たな卸高	232,225	216,489
差引	3,789,918	3,546,064
工事売上原価	6,322,884	⁵ 7,465,805
不動産賃貸原価	596,546	513,634
動産賃貸原価	7,202	18,863
運賃及び荷造費	³ 1,199,875	³ 1,135,596
売上原価合計	² 21,592,153	² 22,440,545
売上総利益	4,120,547	5,003,385
販売費及び一般管理費		
支払手数料	148,780	181,505
貸倒引当金繰入額	177,409	47,273
役員報酬	248,630	248,120
給料及び手当	939,937	957,237
賞与	202,624	249,991
賞与引当金繰入額	74,258	84,765
退職給付引当金繰入額	93,017	86,580
法定福利及び厚生費	323,770	207,299
旅費及び交通費	233,470	233,755
減価償却費	53,438	41,434
研究開発費	⁴ 201,775	⁴ 204,398
電算機費	65,271	68,565
その他	459,777	665,004
販売費及び一般管理費合計	3,222,161	3,275,932
営業利益	898,386	1,727,452

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,734	13,402
受取配当金	¹ 248,366	¹ 236,907
受取技術料	64,803	77,060
貸倒引当金戻入額	64,881	65,506
その他	116,633	117,863
営業外収益合計	512,420	510,740
営業外費用		
支払利息	4,573	4,286
債務保証損失引当金繰入額	-	323,852
その他	31,501	30,766
営業外費用合計	36,075	358,905
経常利益	1,374,731	1,879,288
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 31	-
受取保険金	8,073	-
その他	504	-
特別利益合計	8,609	-
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 1,309	⁷ 14,935
減損損失	696	-
特別甲慰金	3,500	-
その他	-	1,600
特別損失合計	5,506	16,535
税引前当期純利益	1,377,834	1,862,752
法人税、住民税及び事業税	616,976	880,348
法人税等調整額	114,653	70,778
法人税等合計	502,323	809,570
当期純利益	875,511	1,053,182

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材 料 費	2	6,415,165	71.6	6,151,057	68.8
労 務 費		1,509,686	16.9	1,678,491	18.8
経 費		1,026,546	11.5	1,105,066	12.4
当期製品製造原価		8,951,398	100.0	8,934,615	100.0

(注) 1 当社は組別総合原価計算制度を採用し、当該月の実際原価を要素別、組別に区分計算しております。原価要素は材料費(直接材料費と間接材料費に区分)、労務費(賃金と間接労務費に区分)及び経費に分類しております。以上の製造原価要素のうち組直接費を組別に賦課し、間接費を一定の配賦基準により組別に配賦し、製造原価を計算しております。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	280,574	174,461
電力及び電気料	112,576	121,924
修繕費	242,245	419,084

【工事原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材 料 費		1,017,133	16.1	1,064,960	14.3
労 務 費		49,609	0.8	50,308	0.7
外 注 費		5,164,792	81.7	6,267,043	83.9
経 費		91,349	1.4	73,267	1.0
工事損失引当金繰入額				10,226	0.1
当期工事売上原価		6,322,884	100.0	7,465,805	100.0

(注) 原価計算方法は実際個別原価計算制度を採用しております。

【不動産原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外 注 費		274,695	46.0	245,719	47.8
経 費		321,850	54.0	267,915	52.2
当期不動産賃貸原価		596,546	100.0	513,634	100.0

【動産賃貸原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経 費		7,202	100.0	18,863	100.0
当期動産賃貸原価		7,202	100.0	18,863	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,312,850	1,312,850
当期末残高	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金		
当期首残高	3,385,237	3,429,407
当期変動額		
自己株式の処分	44,170	145
当期変動額合計	44,170	145
当期末残高	3,429,407	3,429,553
資本剰余金合計		
当期首残高	4,698,087	4,742,257
当期変動額		
自己株式の処分	44,170	145
当期変動額合計	44,170	145
当期末残高	4,742,257	4,742,403
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,011,002	2,118,107
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	107,105	51,070
当期変動額合計	107,105	51,070
当期末残高	2,118,107	2,067,037
保険差益圧縮積立金		
当期首残高	6,934	7,066
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	132	403
当期変動額合計	132	403
当期末残高	7,066	6,663
別途積立金		
当期首残高	3,700,000	4,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	4,100,000	4,500,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,986,526	2,076,486
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	107,105	51,070
保険差益圧縮積立金の取崩	132	403
別途積立金の積立	400,000	400,000
剰余金の配当	278,313	281,951
当期純利益	875,511	1,053,182
当期変動額合計	89,960	422,704
当期末残高	2,076,486	2,499,191
利益剰余金合計		
当期首残高	7,704,463	8,301,660
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	278,313	281,951
当期純利益	875,511	1,053,182
当期変動額合計	597,197	771,231
当期末残高	8,301,660	9,072,891
自己株式		
当期首残高	729,421	640,720
当期変動額		
自己株式の取得	1,179	2,250
自己株式の処分	89,880	244
当期変動額合計	88,700	2,006
当期末残高	640,720	642,726
株主資本合計		
当期首残高	16,924,529	17,654,598
当期変動額		
剰余金の配当	278,313	281,951
当期純利益	875,511	1,053,182
自己株式の取得	1,179	2,250
自己株式の処分	134,050	389
当期変動額合計	730,068	769,370
当期末残高	17,654,598	18,423,968

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	445,098	496,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,694	364,308
当期変動額合計	51,694	364,308
当期末残高	496,793	861,102
評価・換算差額等合計		
当期首残高	445,098	496,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,694	364,308
当期変動額合計	51,694	364,308
当期末残高	496,793	861,102
純資産合計		
当期首残高	17,369,628	18,151,391
当期変動額		
剰余金の配当	278,313	281,951
当期純利益	875,511	1,053,182
自己株式の取得	1,179	2,250
自己株式の処分	134,050	389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,694	364,308
当期変動額合計	781,763	1,133,678
当期末残高	18,151,391	19,285,070

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b. 時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品及び製品

月別移動平均法

b. 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

製造部門及び工部門

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

不動産部門

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物: 3 ~ 60年

機械及び装置、車両運搬具: 2 ~ 17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」「不動産開発維持管理費」及び「寄付金」は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」に表示していた4,542千円、「不動産開発維持管理費」に表示していた14,850千円及び「寄付金」に表示していた6,751千円は、いずれも「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円	609,821千円
建物(根抵当権)	673,514千円	634,691千円
計	1,291,168千円	1,252,344千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円	30,000千円
計	230,000千円	230,000千円

2 保証債務

在外子会社の金融機関よりの借入金(株みずほコーポレート銀行他)及び金融機関より付与された前受金返還、工事履行等に対する各種支払保証並びに(株)エヌエィチ・フタバの仕入債務(太平洋セメント(株)他)に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(前事業年度)

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	464千U S ドル	499,500
	45,308千香港ドル	38,112 479,358
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	91,951千タイバーツ	245,509
小 計		1,262,480
(株)エヌエィチ・フタバ		18,395
合 計		1,280,876

なお、表示金額は平成24年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

(当事業年度)

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	464千U S ドル	43,611
	32,787千香港ドル	397,050
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	91,431千タイバーツ	292,579
P.T.ヒュームコンクリートインドネシア	731千U S ドル	68,783
		165,454
小 計		967,479
(株)エヌエィチ・フタバ		26,279
合 計		993,759

なお、表示金額は平成25年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

3 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	995,124千円	1,247,511千円
買掛金	410,735千円	377,358千円

4 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額 及び特定融資枠の総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	500,000千円	500,000千円
差引額	3,100,000千円	3,100,000千円

5 関係会社株式の貸株

(前事業年度)

当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

(当事業年度)

当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	262,978千円	352,659千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	156,880千円	156,480千円

(注) 前事業年度に注記しておりました貸与資産減価償却費(前事業年度4,542千円)は、重要性がないため、当事業年度において記載しておりません。

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	31,450千円	43,161千円

3 運賃荷造費

当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	201,775千円	204,398千円

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工事売上原価		10,226千円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	31千円	

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物		118千円
構築物	19千円	391千円
機械及び装置	1,140千円	9,781千円
車両運搬具		0千円
工具、器具及び備品		1,168千円
撤去費用	150千円	3,475千円
計	1,309千円	14,935千円

8 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費	7,444千円	5,730千円
その他	9,059千円	9,159千円
計	16,503千円	14,890千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,841,444	3,576	350,000	2,495,020

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,576株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく処分 350,000株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,495,020	5,332	950	2,499,402

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,332株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 950株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース債権に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15,000	15,000	22,500			

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15,000	22,500				

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	824,322千円	742,695千円
1年超	3,332,601千円	2,615,800千円
合計	4,156,924千円	3,358,495千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	3,847,500	3,280,324

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	4,168,980	3,601,804

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	173,896	173,896
関連会社株式	43,800	43,800
計	217,696	217,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	47,930千円	53,158千円
未払事業税	30,852千円	48,520千円
工事損失引当金損金不算入	-	3,886千円
その他	6,083千円	6,573千円
繰延税金資産合計	84,866千円	112,138千円

(2) 固定負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	604,887千円	613,468千円
役員退職慰労引当金	46,045千円	41,209千円
貸倒引当金	581,384千円	599,501千円
ゴルフ会員権評価損	20,786千円	20,786千円
債務保証損失引当金	63,233千円	179,820千円
減損損失	56,745千円	56,745千円
関係会社株式評価減	17,945千円	17,945千円
その他	14,691千円	13,784千円
繰延税金資産小計	1,405,719千円	1,543,261千円
評価性引当額	762,040千円	887,618千円
繰延税金資産合計	643,678千円	655,642千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,198,799千円	1,167,504千円
保険差益圧縮積立金	4,035千円	3,788千円
退職給付信託株式戻入差額	52,117千円	52,117千円
その他有価証券評価差額金	279,446千円	484,370千円
繰延税金負債合計	1,534,399千円	1,707,780千円
繰延税金負債の純額	890,721千円	1,052,138千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.4%	1.7%
受取配当金等の益金不算入額	6.0%	4.0%
法人税額の特別控除額	1.2%	1.0%
住民税均等割額	2.2%	1.6%
評価性引当額	4.3%	6.8%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	6.5%	-
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	12.3%	-
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.4%	43.5%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	675.97円	718.30円
1株当たり当期純利益金額	33.00円	39.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	875,511	1,053,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	875,511	1,053,182
普通株式の期中平均株式数(株)	26,533,591	26,850,398

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,151,391	19,285,070
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,151,391	19,285,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,852,480	26,848,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有 価 証 券	その他 有 価 証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ 普通株式	2,989,596 594,929
		優先株式	1,000,000 1,000,000
		旭コンクリート工業(株)	1,754,200 1,305,124
		日本コンクリート工業(株)	801,000 241,902
		太平洋セメント(株)	853,017 188,516
		日工(株)	490,000 169,540
		丸全昭和運輸(株)	500,000 168,000
		ダイダン(株)	263,000 131,763
		高周波熱錬(株)	154,600 109,766
		関東天然瓦斯開発(株)	127,229 84,225
		松井建設(株)	220,000 76,120
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831 57,395
		その他(19銘柄)	1,399,658 234,235
		小計	10,671,131 4,361,518
	計	10,671,131 4,361,518	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,252,234	16,841	2,235	10,266,840	7,146,503	194,354	3,120,336
構築物	847,369	6,800	21,225	832,943	707,902	11,552	125,041
機械及び装置	12,105,952	116,939	319,112	11,903,778	11,349,029	191,328	554,748
車輛運搬具	85,078		17,040	68,038	64,849	2,283	3,189
工具、器具及び備品	596,403	14,089	51,384	559,108	533,003	14,331	26,105
土地	3,619,120			3,619,120			3,619,120
建設仮勘定		57,259	4,630	52,629			52,629
有形固定資産計	27,506,159	211,928	415,628	27,302,459	19,801,288	413,850	7,501,170
無形固定資産							
ソフトウェア				299,717	215,777	31,441	83,939
電話加入権				7,701			7,701
無形固定資産計				307,418	215,777	31,441	91,640
長期前払費用	60,283	17,378	21,110	56,551	51,068	12,863	5,482

(注) 1. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	苫小牧工場	ボイラーS I - 2 0 0 0 V S	33,485千円
建物	府中NHビル	シャワールーム	15,675千円
機械及び装置	技術研究所	P C 鋼棒用高温リラクゼーション試験機	12,730千円
機械及び装置	三重工場	バッチャープラント計量器・操作盤	12,500千円

2. 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	熊谷工場	オートクレーブ 2	44,724千円
機械及び装置	熊谷工場	省力型脱型機	43,397千円
工具、器具及び備品	新橋NHビル	放送用設備	32,200千円
機械及び装置	熊谷工場	大型2連モルタル	24,200千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,716,156	47,273	484	65,506	1,697,438
賞与引当金	142,142	157,189	142,142		157,189
工事損失引当金		11,151	925		10,226
役員退職慰労引当金	126,680		13,400		113,280
債務保証損失引当金	175,647	499,500		175,647	499,500
環境対策引当金	22,302				22,302

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 3,821千円及び個別評価債権の回収による貸倒引当金の戻入額 61,685千円であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、損失負担見込額の減少に伴う債務保証損失引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区 分		金額(千円)
現金		4,817
預 金	当座預金	3,043,580
	普通預金	432,035
	定期預金	2,450,972
	別段預金	3,848
	計	5,930,436
合 計		5,935,254

受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
帝国ヒューム管東日本(株)	727,637
塚本総業(株)	394,038
ナトリ(株)	200,914
旭コンクリート工業(株)	166,188
藤村ヒューム管(株)	152,085
その 他	2,217,473
合 計	3,858,336

期日別内訳

期 日	金額(千円)
平成25年4月満期	1,221,161
平成25年5月満期	1,195,484
平成25年6月満期	509,685
平成25年7月満期	670,486
平成25年8月以降満期	261,518
合 計	3,858,336

(注) 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形 352,659千円が含まれております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	2,577,546
旭化成建材(株)	704,491
清水建設(株)	346,075
塚本総業(株)	323,962
三菱商事建材(株)	290,733
その他	3,945,250
合計	8,188,058

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,736,461	27,635,846	26,184,249	8,188,058	76.2	99

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	数量(屯)	金額(千円)
商品		
外注製品	789	119,375
接手類		15,710
その他		81,403
商品計	789	216,489
製品		
ヒューム管	16,410	402,747
パイル	35,119	772,828
その他	6,623	222,335
製品計	58,153	1,397,912
合計	58,942	1,614,402

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鉄線類	32,148
P C 鋼材	26,478
セメント類	21,600
砂	5,595
砂利・碎石	8,788
原材料計	94,611
貯蔵品	
燃料	3,516
ヒューム管用部品	11,340
合成鋼管用部品	22,423
パイル用部品	83,888
コネクホール用部品	1,499
ボックスカルバート用部品	8,264
その他	93,318
貯蔵品計	224,251
合計	318,862

負債の部

支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技工(株)	845,620
(株)メタルワン建材	528,469
(株)エヌエイチ・フタバ	348,423
(株)テノックス	211,914
旭コンクリート工業(株)	183,164
その他	3,887,050
合計	6,004,643

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	1,429,998
平成25年5月満期	1,566,486
平成25年6月満期	1,278,626
平成25年7月満期	1,043,456
平成25年8月以降満期	686,075
合計	6,004,643

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技工(株)	176,908
(株)メタルワン建材	110,003
(株)エヌエイチ・フタバ	99,823
渡邊倉庫運送(株)	87,744
日工建設(株)	65,739
その他	1,953,300
合計	2,493,518

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,941,005
未認識過去勤務債務	134,947
未認識数理計算上の差異	108,324
合計	1,697,732

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nipponhume.co.jp/settle/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第129期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第130期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。
第130期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日関東財務局長に提出。
第130期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基づく臨時報告書
平成24年7月2日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第129期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年7月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ヒューム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ヒューム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。